

## 2015年農林業センサス 農林業経営体調査

### 岐阜県の結果の概要（確定値）

#### 1 農林業経営体（統計表 31 ページ参照）

農林業経営体数（平成 27 年 2 月 1 日現在）は 3 万 1,581 経営体で、5 年前に比べて 22.6%減少した。

このうち、農業経営体数は 2 万 9,643 経営体、林業経営体数は 4,662 経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 20.5%、44.7%減少した。

図 1 農林業経営体数

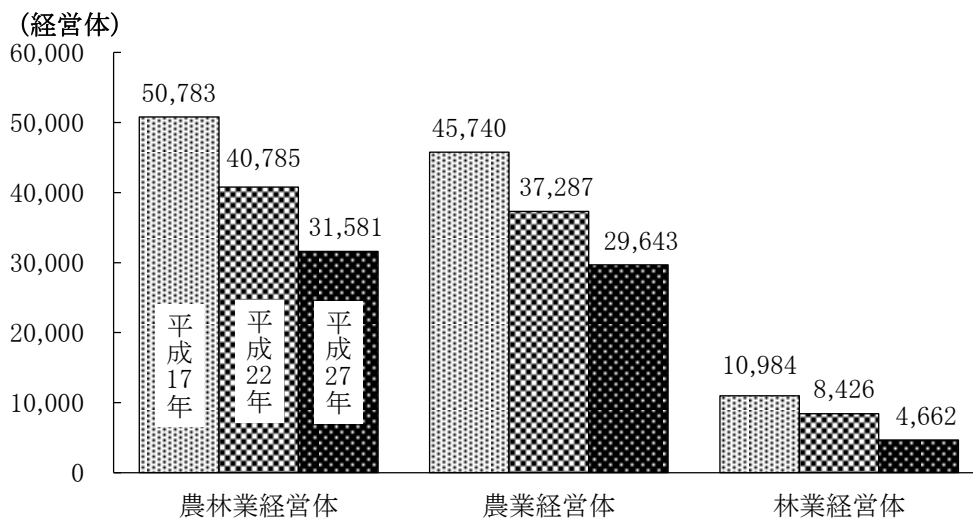


表 1 農林業経営体数

単位:経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	50,783	45,740	10,984
22	40,785	37,287	8,426
27	31,581	29,643	4,662
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 19.7	△ 18.5	△ 23.3
平成27年/22年	△ 22.6	△ 20.5	△ 44.7

注 1：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

注 2：平成 17 年（2005 年）数値には、旧長野県木曾郡山口村（現中津川市）は含まれていない（以下、同じ）。

## 2 農業経営体

### (1) 農業経営体数 (統計表 34～37 ページ参照)

農業経営体のうち、家族経営体数は2万8,881経営体で、5年前に比べて21.1%減少した一方、組織経営体数は762経営体で、5年前に比べて8.9%増加した。

表2 農業経営体数

単位：経営体

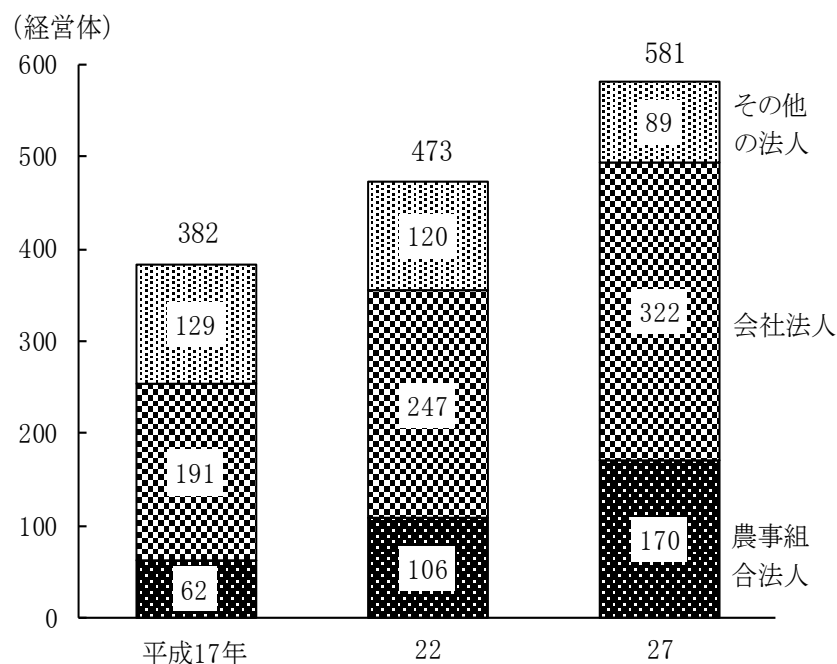
区分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成17年	45,740	382	45,052	58	688	324
22	37,287	473	36,587	70	700	403
27	29,643	581	28,881	48	762	533
増減率(%)						
平成22年/17年	△ 18.5	23.8	△ 18.8	20.7	1.7	24.4
平成27年/22年	△ 20.5	22.8	△ 21.1	△ 31.4	8.9	32.3

注： 農業経営体とは、経営耕地面積30a 又は農産物販売金額50 万円相当以上の規模の農業経営を行うもの若しくは農作業受託を行うものである。

農業経営体のうち法人経営数は581経営体で、5年前に比べて22.8%増加した。特に、組織経営体の法人経営数は23経営体で、5年前に比べて32.3%増加した。この結果、組織経営体に占める法人経営の割合は69.9%となった。

また、法人経営の内訳をみると、会社法人数は322経営体、農事組合法人数は170経営体となり、5年前に比べてそれぞれ30.4%、60.4%増加した。

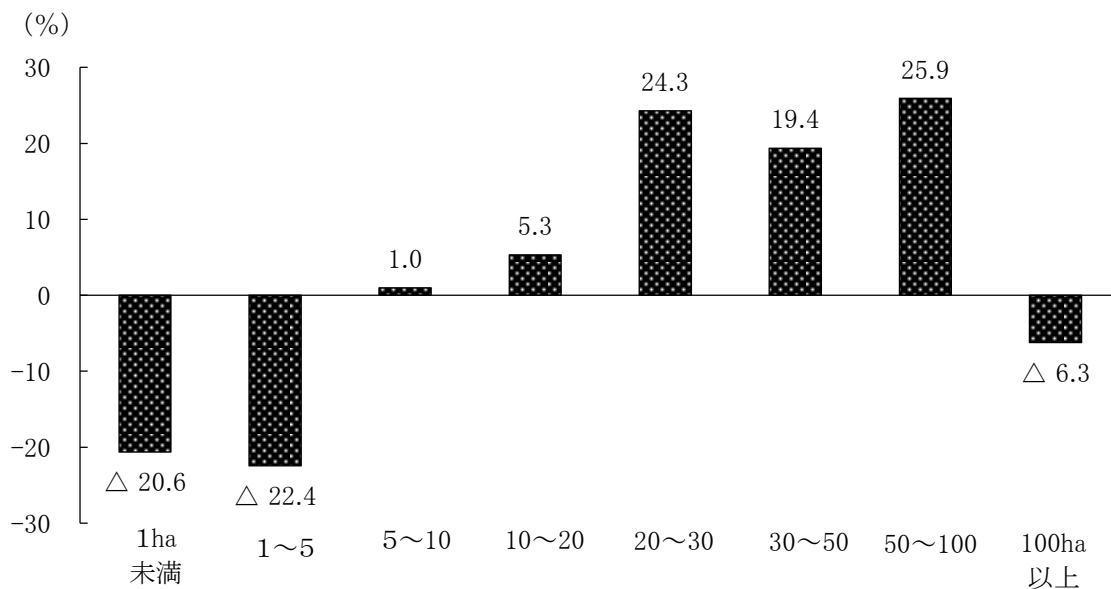
図2 法人化している農業経営体数



(2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況 (統計表 38、39 ページ参照)

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて5ha以下の層及び100ha以上の層で減少し、5ha以上から100ha未満の層で増加した。

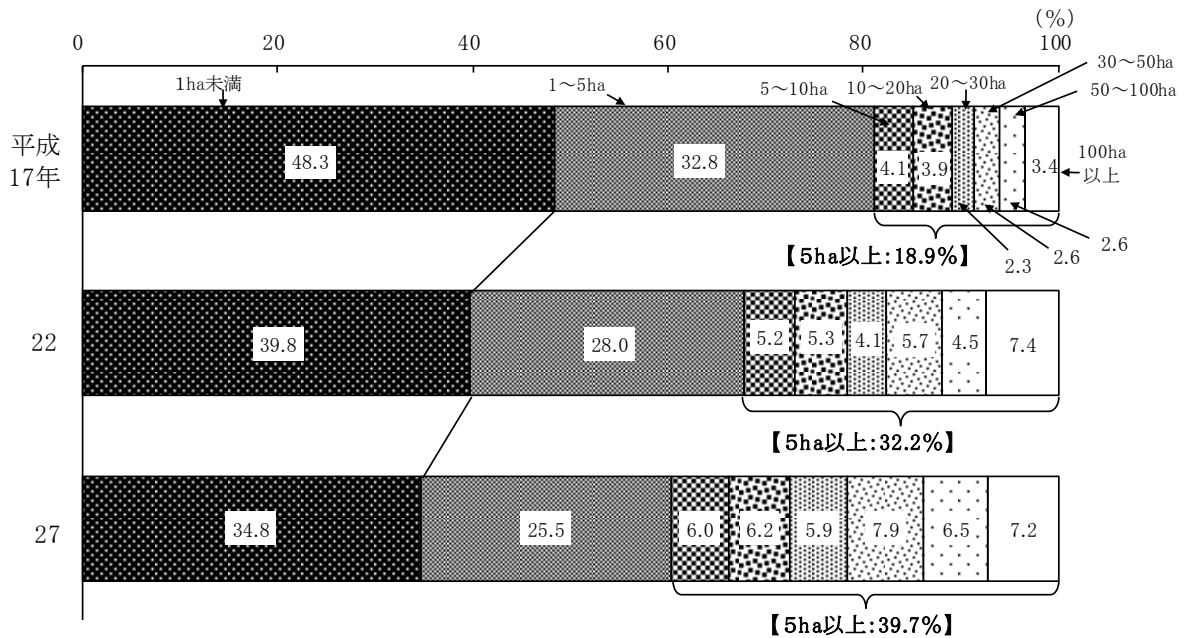
図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



(3) 経営耕地面積の集積割合 (統計表 40、41 ページ参照)

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5 ha 以上の農業経営体が 39.7% を占め、5 年前に比べて 7.5 ポイント増加した。

図 4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



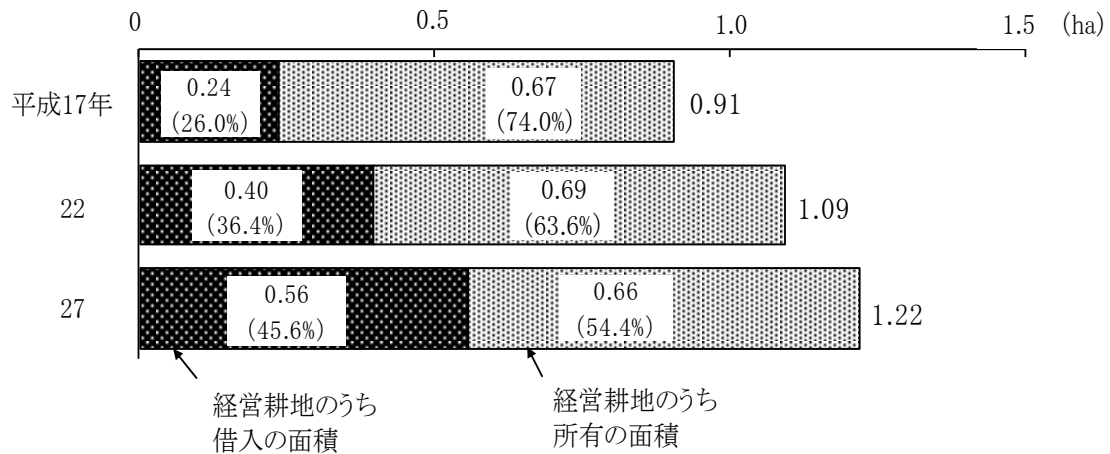
注：四捨五入のため、合計と内訳（%等）の積み上げが一致しない場合がある（以下、同じ。）。

(4) 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況 (統計表 40、41、50、51 ページ参照)

経営耕地のある農業経営体の 1 経営体当たりの経営耕地面積は 1.22ha で、5 年前に比べて 11.7% 増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は 45.6% となった。

図 5 農業経営体当たりの経営耕地面積

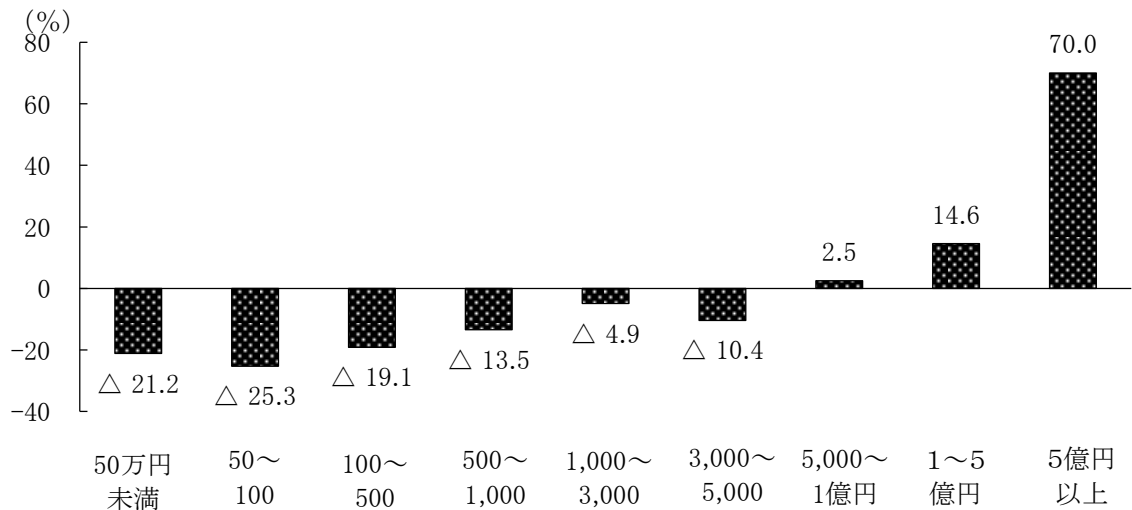


注：( ) 内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

(5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況 (統計表 42、43 ページ参照)

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて5,000万円以上の規模の層で、規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっている。

図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率

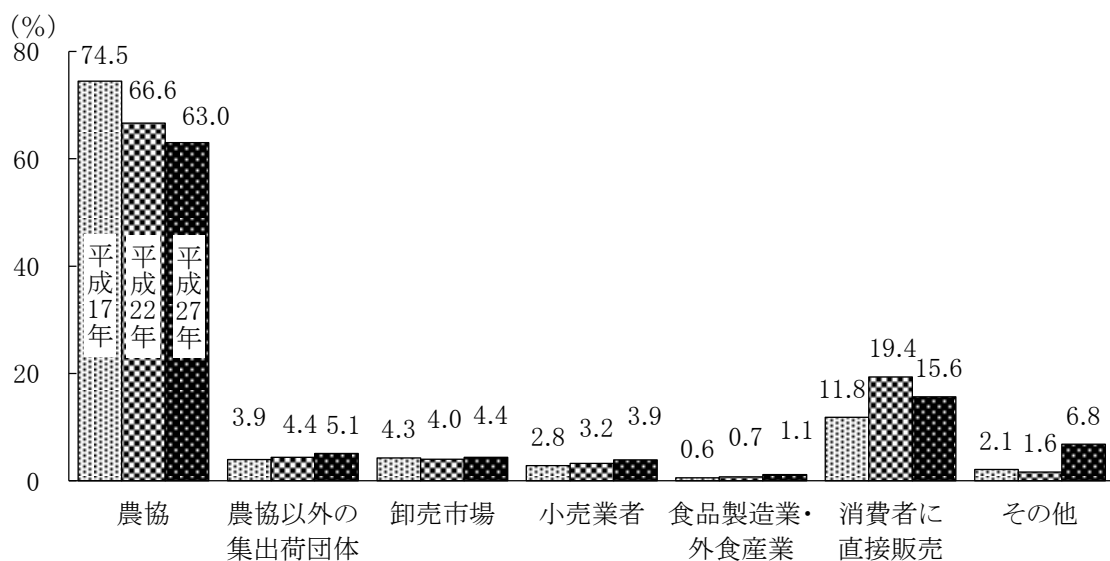


(6) 農産物売上金額1位の出荷先別にみた農業経営体数の状況 (統計表 88、89 ページ参照)

農産物売上金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が63.0%となり、次いで消費者に直接販売が15.6%、農協以外の集出荷団体が5.1%となった。

また、5年前に比べて、食品製造業・外食産業、小売業者、卸売市場で、それぞれ、0.4ポイント、0.7ポイント、0.4ポイント増加した。

図7 農産物売上金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合

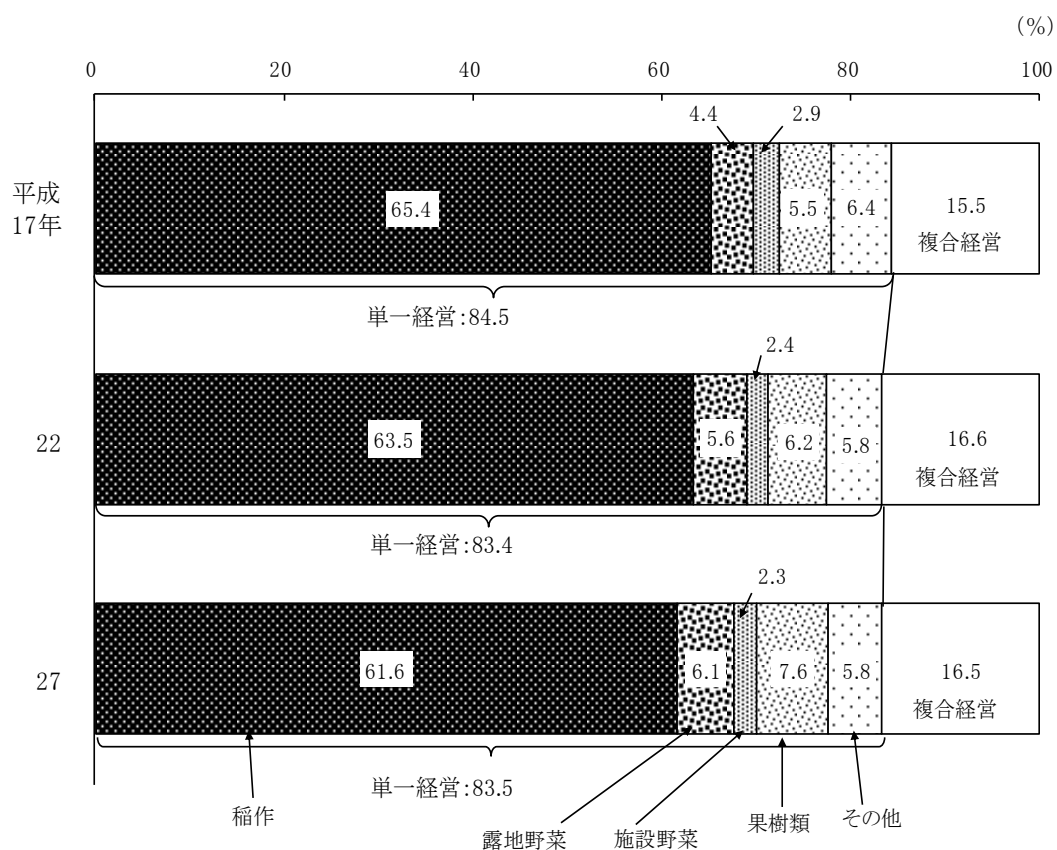


(7) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況 (統計表 44、45 ページ参照)

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営が 83.5% となり、5 年前に比べて 0.1 ポイント増加した。

また、5 年前に比べて稲作単一経営は 1.9 ポイントの減少、果樹類単一経営は 1.4 ポイントの増加、露地野菜单一経営は 0.5 ポイント増加した。

図 8 農業経営組織別農業経営体数の構成割合



注：単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 8 割以上の経営体をいう。

(8) 農業生産関連事業の状況 (統計表 76～87 ページ参照)

農産物の直接販売や加工などの農業生産関連事業を行う農業経営体数は 6,248 経営体で、5年前に比べて 37.4%減少した。

農業経営体のうち、家族経営体は 6,004 経営体で 38.7%減少している。一方、組織経営体は 244 経営体で 25.8%増加した。

表 3 農業生産関連事業を行う農業経営体数

単位:経営体

区 分	農業生産 関連事業 を行っている 実経営体	事業種類別(複数回答)						
		農産物 の加工	消費者に 直接販売	貸農園・ 体験農園等	観光農園	農家民宿	農家 レストラン	
平成22年	農業経営体	9,987	426	9,751	80	58	35	17
27	農業経営体	6,248	367	6,065	47	48	18	16
	家族経営体	6,004	278	5,860	31	31	18	9
	組織経営体	244	89	205	16	17	-	7
増減率(%)								
平成27年/22年	農業経営体	△ 37.4	△ 13.8	△ 37.8	△ 41.3	△ 17.2	△ 48.6	△ 5.9
	家族経営体	△ 38.7	△ 26.8	△ 38.8	△ 52.3	△ 31.1	△ 48.6	△ 30.8
	組織経営体	25.8	93.5	17.8	6.7	30.8	-	75.0

注：平成 17 年の調査においては、「直接販売」に消費者以外に店への直接販売を含んでおり、平成 22 年以降の数値と接続しないため、平成 17 年の数値は掲載していない。

また、消費者への直接販売を除く農業生産関連事業収入規模別に農業経営体数をみると、1,000 万円以上の層が 9.5%となっており、特に、組織経営体では 21.5%となっている。

表 4 農業生産関連事業収入（「消費者に直接販売」を除く）規模別の農業経営体数

単位:経営体

区 分	計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～ 5000	5000万～ 1億円	1億円以上
農業経営体	496	279	124	46	34	7	6
家族経営体	384	242	95	24	21	1	1
組織経営体	112	37	29	22	13	6	5
構成割合(%)							
農業経営体	100.0	56.3	25.0	9.3	6.9	1.4	1.2
家族経営体	100.0	63.0	24.7	6.3	5.5	0.3	0.3
組織経営体	100.0	33.0	25.9	19.6	11.6	5.4	4.5

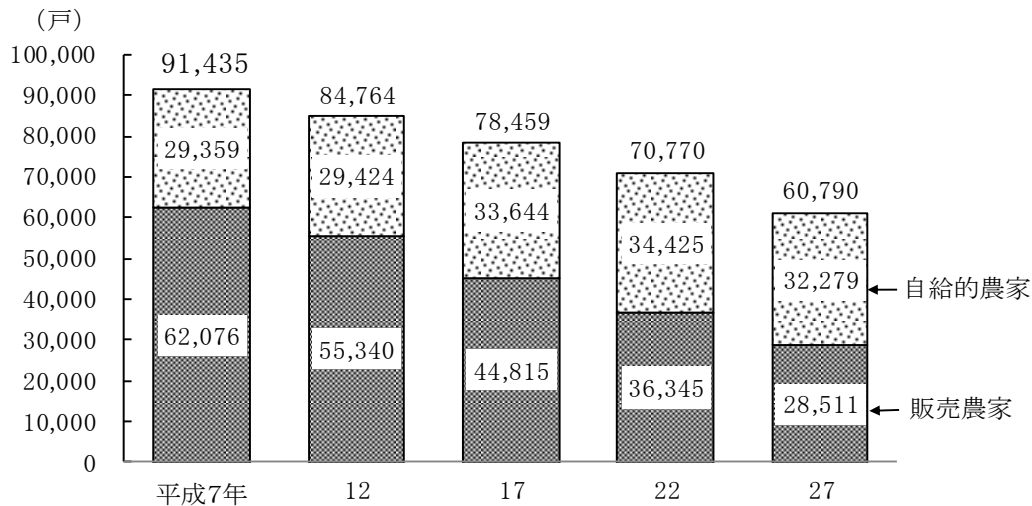
### 3 農家

#### (1) 農家数 (統計表 122 ページ参照)

農家数は 60,790 戸で、5 年前に比べて 9,980 戸 (14.1%) 減少した。

このうち、販売農家数は 28,511 戸、自給的農家数は 32,279 戸となり、5 年前に比べてそれぞれ 21.6%、6.2% 減少した。

図 9 農家数 (総農家数) の推移

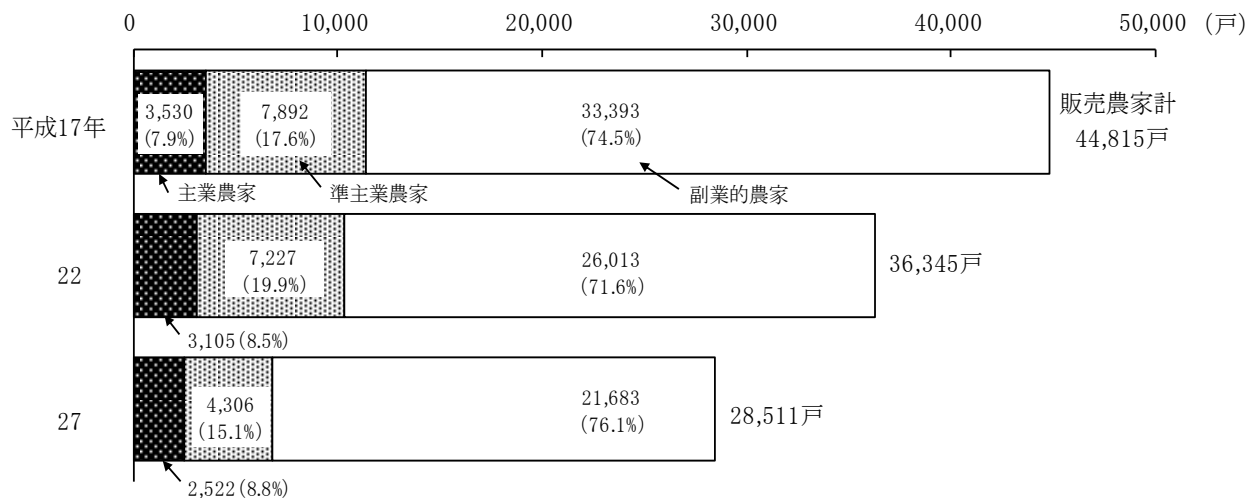


#### (2) 主副業別農家数 (販売農家) (統計表 92 ページ参照)

販売農家を主副業別にみると、主業農家は 2,522 戸で 5 年前に比べて 583 戸 (18.8%) の減少、準主業農家は 4,306 戸で 2,921 戸 (40.4%) の減少、副業的農家は 21,683 戸で 4,330 戸 (16.6%) の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、主業農家が 8.8%、準主業農家が 15.1%、副業的農家が 76.1% となった。

図 10 主副業別農家数



注：( ) 内の数値は販売農家計に占める割合である。

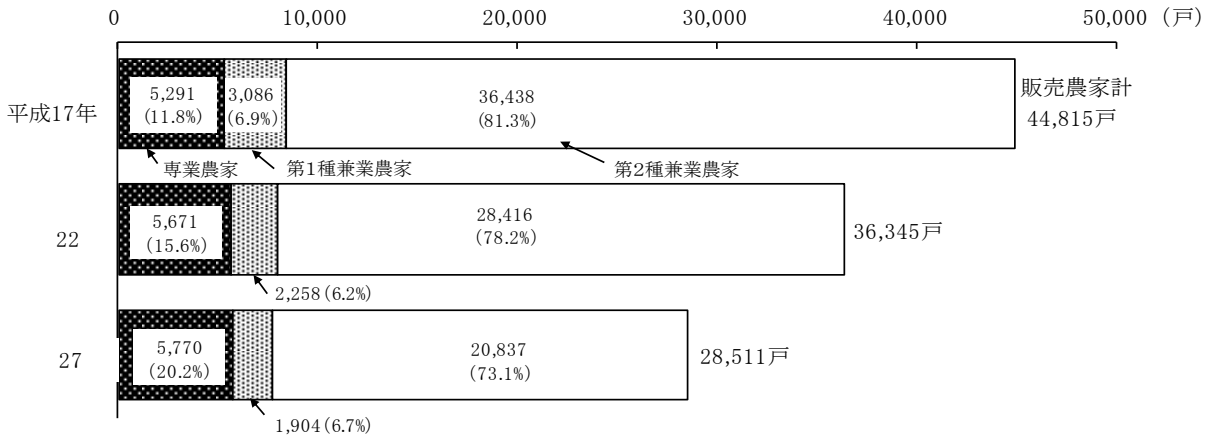


(3) 専業別農家数（販売農家）（統計表 93 ページ参照）

販売農家を専業別にみると、専業農家は5,770戸で5年前に比べて99戸（1.7%）の増加、第1種兼業農家は1,904戸で354戸（15.7%）の減少、第2種兼業農家は20,837戸で7,579戸（26.7%）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、専業農家が20.3%、第1種兼業農家が6.7%、第2種兼業農家が73.1%となった。

図 11 専業別農家数



注：（ ）内の数値は販売農家計に占める割合である。

(4) 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数（販売農家）（統計表 99 ページ参照）

販売農家における経営者の男性の占める割合は94.0%、女性は6.0%となった。また、女性が経営方針の決定に関わっている割合は43.4%となった。

表 5 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数の割合

単位：%	
区分	構成割合
販売農家数	100.0
経営者が男性の農家	94.0
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	42.2
男女が経営方針決定に関わっている農家①	5.6
経営方針の決定に関わっているのは男性だけの農家	4.8
経営方針の決定に関わっているのは女性だけの農家②	31.8
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	51.7
経営者が女性の農家③	6.0
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	2.2
男女が経営方針決定に関わっている農家	0.4
経営方針の決定に関わっているのは男性だけの農家	1.5
経営方針の決定に関わっているのは女性だけの農家	0.4
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	3.8
女性が経営方針の決定に関わっている(=①+②+③)	43.4

## 4 労働力

### (1) 農業従事者（販売農家）（統計表 100～103 ページ参照）

販売農家の農業従事者（自営農業に1日以上従事した者）は7万3,721人で、5年前に比べて29.2%減少した。

表6 農業従事者

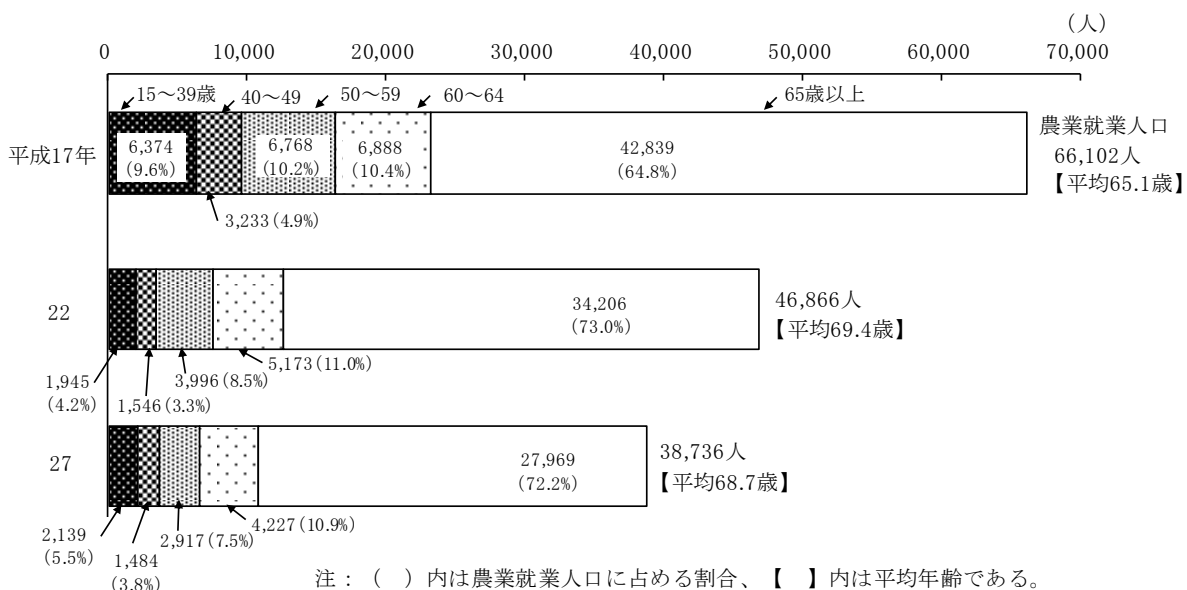
区分	単位：人		
	農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者
平成17年	130,694	66,102	40,706
22	104,157	46,866	35,452
27	73,721	38,736	29,687
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 20.3	△ 29.1	△ 12.9
平成27年/22年	△ 29.2	△ 17.3	△ 16.3

### (2) 農業就業人口（販売農家）（統計表 104～107、112、113 ページ参照）

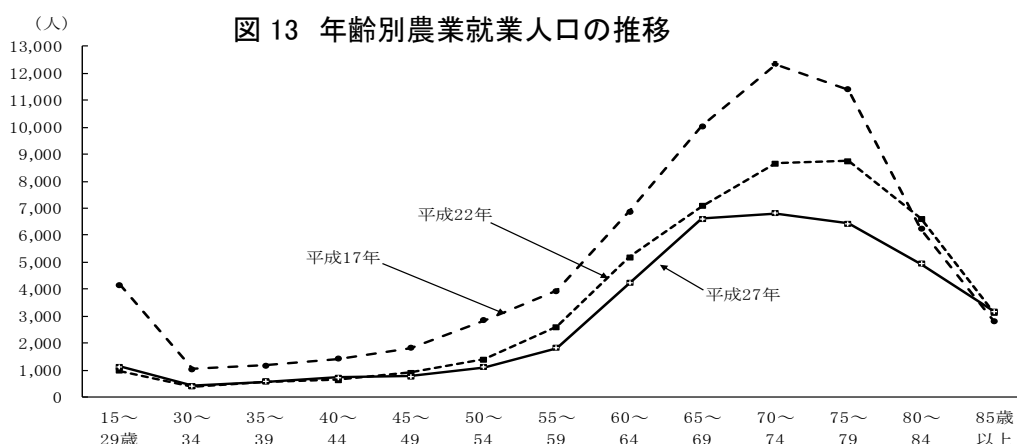
販売農家の農業就業人口（自営農業に主として従事した者）は38,736人で5年前に比べて8,130人（17.3%）減少した。

この結果、農業就業人口の平均年齢は68.7歳となり、65歳以上が占める割合は72.2%となった。

図12 年齢別農業就業人口の構成



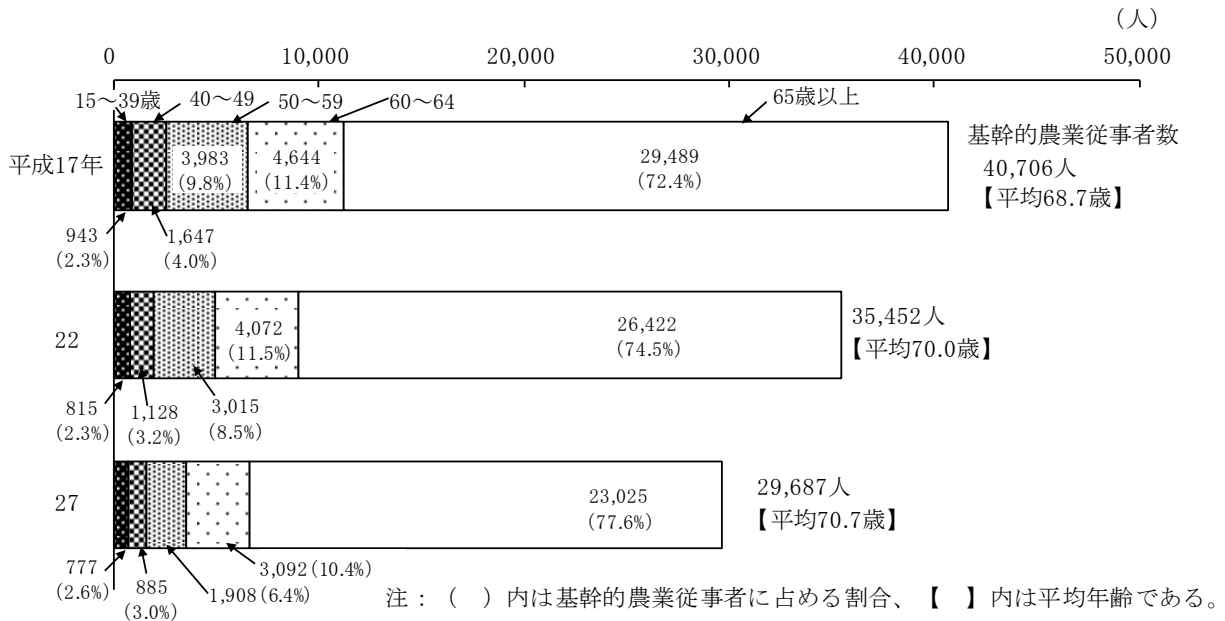
年齢階層別に農業就業人口の推移をみると、5年前と比べて15歳から44歳までの各層は増加し、45歳から84歳までの各層で減少した。



(3) 基幹的農業従事者（販売農家）（統計表 108～111、112、113 ページ参照）

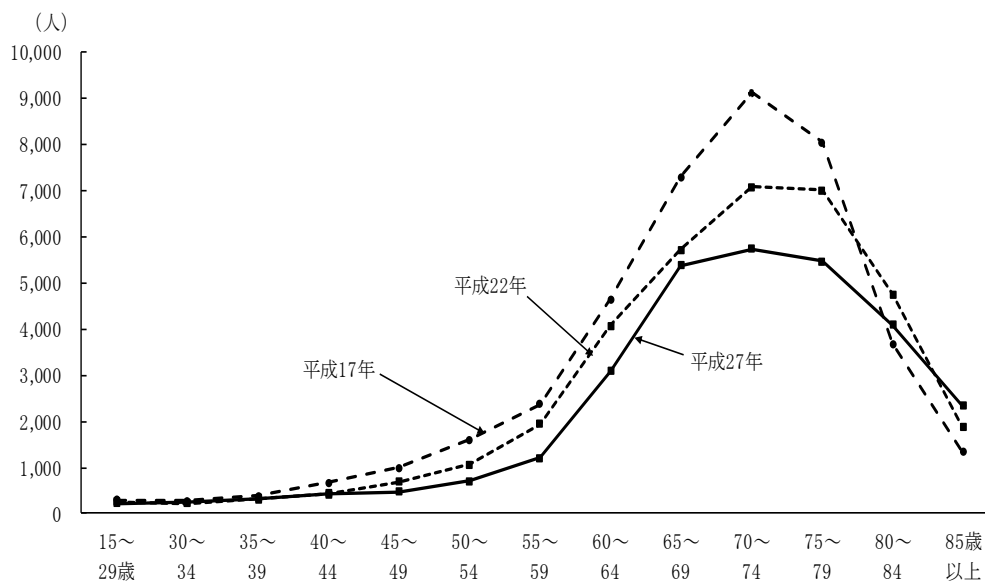
販売農家の基幹的農業従事者（仕事として自営農業に主として従事した者）は 29,687 人で、5 年前に比べて 5,765 人（16.3%）減少した。この結果、基幹的農業従事者の平均年齢は 70.7 歳となり、65 歳以上が占める割合は 77.6% となった。

図 14 年齢別基幹的農業従事者数の構成



年齢階層別に基幹的農業従事者数の推移をみると、5 年前と比べて 30 歳から 34 歳までの層及び 85 歳以上の層では増加し、ほかの各年齢層は減少した。

図 15 年齢別基幹的農業従事者数の推移



(4) 経営者・役員等（集落営農の構成員を含む）の農業経営への従事状況（組織経営体）

（統計表 114、115 ページ参照）

組織経営体の経営者・役員等で、過去1年間に農業経営に従事した人数は 6,988 人で、5年前に比べて 1.7%減少した。

このうち、過去1年間に 150 日以上農業経営に従事した人数は 1,761 人で 76.3%増加した。

表7 経営者・役員等（集落営農の構成員を含む）の農業経営への従事状況

単位：人

区分	計	年間従事日数			
		1～59日	60～99	100～149	150日以上
平成17年	5,927	4,147	324	229	1,227
22	7,110	5,381	432	298	999
27	6,988	4,127	600	500	1,761
増減率(%)					
平成22年/17年	20.0	29.8	33.3	30.1	△ 18.6
平成27年/22年	△ 1.7	△ 23.3	38.9	67.8	76.3

(5) 雇用労働（農業経営体）（統計表 116～121 ページ参照）

農業経営体の常雇いは 5,257 人で、5年前に比べて 78.9%増加した。

また、臨時雇い（手伝い等を含む。）は 1万 5,728 人で 27.3%減少した。

この結果、雇用労働総のべ人日は 23.2%増加した。このうち、組織経営体では、常雇いののべ人日の割合は 80.1%となっている。

表8 農業経営体における雇用労働

区分	常雇い		臨時雇い (手伝い等を含む。)		雇用労働 総のべ人日 ③=①+②	常雇いの のべ人日割合 ①/③
	人数	のべ人日 ①	人数	のべ人日 ②		
平成17年	人	人日	人	人日	人日	%
農業経営体	2,603	383,526	22,796	487,405	870,931	44.0
22	2,939	570,318	21,630	448,633	1,018,951	56.0
27	5,257	883,849	15,728	371,421	1,255,270	70.4
家族経営体	1,840	281,678	11,493	221,545	503,223	56.0
組織経営体	3,417	602,171	4,235	149,876	752,047	80.1
増減率(%)						
平成22年/17年	12.9	48.7	△ 5.1	△ 8.0	17.0	
平成27年/22年	78.9	55.0	△ 27.3	△ 17.2	23.2	
家族経営体	82.9	43.2	△ 37.7	△ 33.1	△ 4.7	
組織経営体	76.8	61.2	33.1	27.5	53.1	

注：平成17年の「臨時雇い」の数値は、別途区分して把握していた「手間替え、ゆい（労働交換）、手伝い」を加えたものである。

また、常雇いを年齢階層別にみると、45歳未満が31.4%を占めている。

表9 常雇いの年齢別人数

区分	計	15～24歳	25～34	35～44	45～64	65歳以上
常雇い人数 (人)	5,257	248	558	846	2,141	1,464
構成割合 (%)	100.0	4.7	10.6	16.1	40.7	27.8

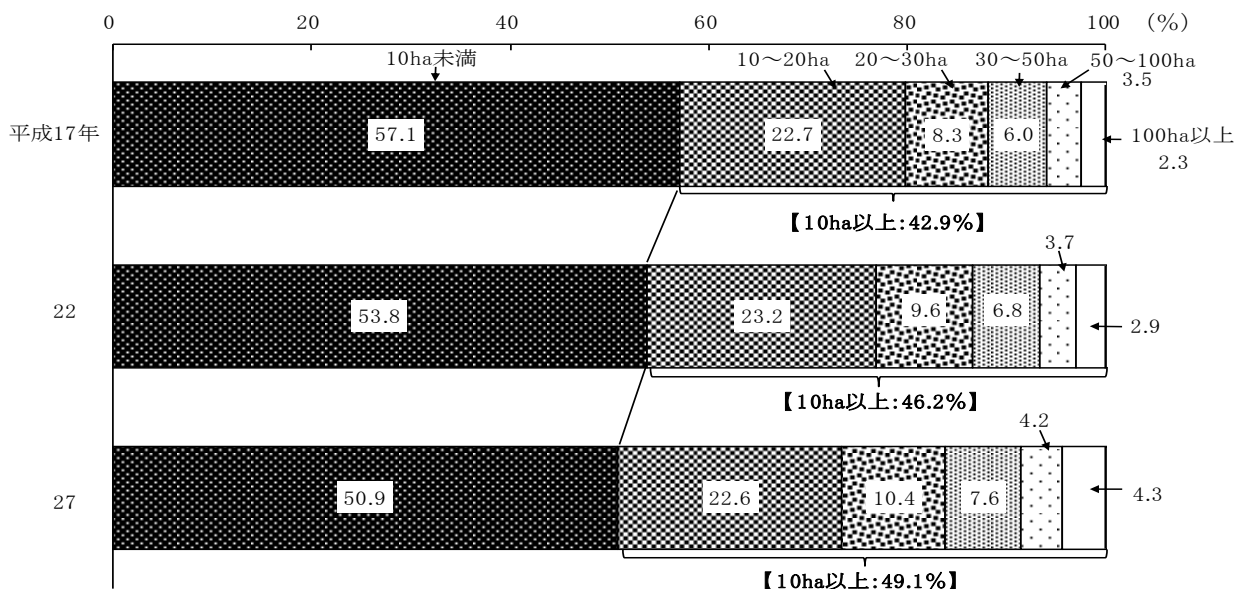
## 5 林業経営体

### (1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合 (統計表 126、127 ページ参照)

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10ha未満が50.9%、次いで10～20haが22.6%、20～30haが10.4%となった。

この結果、10ha以上の林業経営体が49.1%を占め、5年前と比べて2.9ポイント上昇した。

図16 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

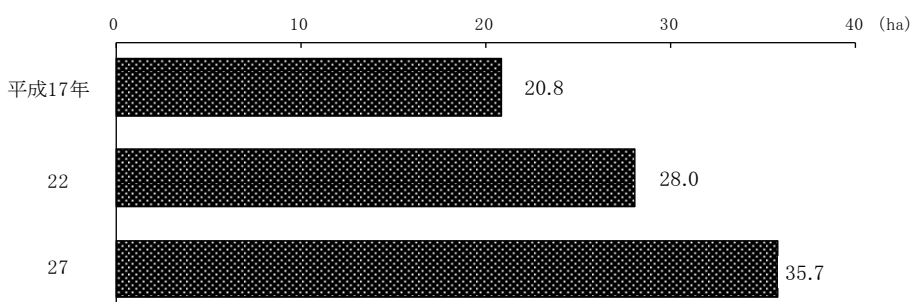


注： 林業経営体とは、保有山林面積が3ha以上で施業を行うもの、林業作業の受託を行うもの又は一定規模以上の素材生産を行うものである。

### (2) 林業経営体当たりの保有山林面積の状況 (統計表 126、127 ページ参照)

保有山林のある林業経営体の1経営体当たりの保有山林面積は35.7haで、5年前に比べて7.7ha(27.6%)増加した。

図17 林業経営体当たりの保有山林面積



## 6 全国における岐阜県の位置

### (1) 農林業経営体 (統計表 31 ページ参照)

本県の農林業経営体数は全国で上から 21 番目 (国内の 2.2%)、農業経営体数は 22 番目 (同 2.2%)、林業経営体数は 3 番目 (同 5.3%) である。

表10 全国上位5都道府県と岐阜県の順位

順位	都道府県	農林業経営体数 (経営体)	構成比 (%)	順位	都道府県	農業経営体数 (経営体)	構成比 (%)	順位	都道府県	林業経営体数 (経営体)	構成比 (%)
	全 国	1,404,488	100.0		全 国	1,377,266	100.0		全 国	87,284	100.0
1	茨 城	58,129	4.1	1	茨 城	57,989	4.2	1	北 海 道	7,940	9.1
2	新 潟	56,826	4.0	2	新 潟	56,114	4.1	2	岩 手	4,979	5.7
3	長 野	54,885	3.9	3	長 野	53,808	3.9	3	岐 阜	4,662	5.3
4	福 島	53,623	3.8	4	福 島	53,157	3.9	4	広 島	4,487	5.1
5	兵 庫	48,436	3.4	5	兵 庫	47,895	3.5	5	宮 崎	3,230	3.7
21	岐 阜	31,581	2.2	22	岐 阜	29,643	2.2				

### (2) 経営耕地面積 (統計表 40 ページ参照)

本県の経営耕地面積は全国で上から 28 番目 (国内の 1.0%) である。

表11 全国上位5都道府県と岐阜県の順位

順位	都道府県	経営耕地面積 (ha)	構成比 (%)
	全 国	3,451,444	100.0
1	北 海 道	1,050,451	30.4
2	新 潟	145,789	4.2
3	秋 田	123,863	3.6
4	岩 手	121,863	3.5
5	茨 城	116,208	3.4
28	岐 阜	35,724	1.0

### (3) 販売農家 (統計表 122 ページ参照)

本県の販売農家数は全国で上から 21 番目 (国内の 2.1%) である。

表12 全国上位5都道府県と岐阜県の順位

順位	都道府県	販売農家 (戸)	構成比 (%)
	全 国	1,329,591	100.0
1	茨 城	57,239	4.3
2	新 潟	54,409	4.1
3	福 島	52,270	3.9
4	長 野	51,777	3.9
5	兵 庫	46,831	3.5
21	岐 阜	28,511	2.1

### (4) 農業就業人口 (統計表 104、113 ページ参照)

本県の農業就業人口は全国で上から 24 番目 (国内の 1.8%) である。その平均年齢は上から 10 番目であり、全国平均の年齢よりも高い。

表13 全国上位5都道府県と岐阜県の順位

順位	都道府県	農業就業人口 (人)	構成比 (%)	順位	都道府県	平均年齢 (歳)
	全 国	2,096,662	100.0		全 国	66.4
1	北 海 道	96,557	4.6	1	島 根	70.6
2	茨 城	89,594	4.3	2	山 口	70.3
3	長 野	82,922	4.0	3	福 井	70.2
4	新 潟	79,324	3.8	3	広 島	70.2
5	福 島	77,703	3.7	5	岡 山	70.0
24	岐 阜	38,736	1.8	10	岐 阜	68.7